

事業番号	16 01 23	事業改善シート（28年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	交通指導取締経費			担当課	部局	警察本部	
				課・局・室	交通指導課		
総合5か年計画	プロジェクト			E-mail	police-kotsushido@pref.nagano.lg.jp		
	施策の総合的展開	4-2 県民生活の安全確保 2 交通安全対策の推進		実施期間	S29 ~		
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針						
	施策展開						

1 事業の概要

目指す姿	平成25年度を初年度とする長野県総合5か年計画において、「平成29年度までに交通事故死傷者数1万人以下」を目標に掲げているほか、平成28年度からは、第10次長野県交通安全計画の策定が予定され、新たな交通事故抑止目標の達成に向けた取組みが開始される。 こうした状況を踏まえ、交通死亡事故抑止と交通事故の総量抑制に重点を置き、多角的な交通事故分析の結果を活用した真に交通事故防止に資する総合的な交通安全対策を推進する。													
現状（予算編成時）	飲酒運転や著しい速度超過をはじめとした悪質な違反による悲惨な交通事故や、ひき逃げなどが依然として後が絶えない状況にあることから適正な交通指導・取締りと緻密な交通事故事件捜査を推進し安全で快適な交通社会の実現を図る必要がある。													
県が関与する理由	県でなければ実施不可（法令等義務）	【左記の説明、根拠法令等】 警察法、警察法施行令、警察官職務執行法、道路交通法、交通安全対策基本法、自動車運転死傷処罰法、自動車の保管場所等に関する法律 等					県民との協働による実施：実施は困難							
成果目標・事業内容	① 成果目標（H28）													
	○ 交通指導・取締りや交通事故・事件捜査を適正かつ迅速に実施し、交通事故の総量抑制と交通事故死傷者の減少を図る ○ 前年比約5%の減少率を維持。（H28年目標：交通事故死傷者 10,500人以下）													
	② 事業内容 (単位:千円)													
	項目	実施方法	H28実施内容	H27 (当初)	H28 (要求)		(予算案)							
	1. 交通違反取締経費	直接	・交通指導取締に要する経費	10,335	21,174	21,174								
	2. 交通取締用機器関係経費	直接	・各種取締機器の整備や修繕等に要する経費	23,272	19,531	19,531								
3. 交通事故捜査経費	直接	・交通事故捜査用資機材の整備 ・交通事故記録装置点検料 等	4,362	3,046	3,012									
4. 交通基本情報管理システム経費	直接	・交通基本情報管理システムリース料	15,262	16,913	16,913									
5. 補助金・負担金	負担金	・日本道路交通情報センター、自動車安全運転センター通知業務、子供自転車大会負担金、交通安全対策事業補助金	17,118	17,118	17,118									
合計			70,349	77,782	77,748									
事業コスト	区分(単位:千円)	26年度	27年度	28要求	28予算案			成果目標の達成状況						
	予算額	前年度繰越						項目	H26末	H27末 (見込)	H28			H29 目標
		当初予算	72,011	70,349	77,782	77,748	目標				成果	達成状況		
		補正予算												
		合計(A)	72,011	70,349	77,782	77,748	10,500人 以下							
	Aの財源	一般財源	60,661	56,875	62,619	62,585								
		県債												
		国庫支出金	11,162	13,286	14,975	14,975								
		その他	188	188	188	188								
	ト	決算額(B)	68,821											
概算人件費	職員数(人)	0.01	0.01	0.01	0.01									
	概算人件費(C)	83	83	83	83									
	概算事業費(B(A)+C)	68,904	70,432	77,865	77,831									
指摘事項等への対応	(指摘事項等)			(対応)										
要求からの主な変更点	事業内容を見直し、消耗品費を減額													